

市政を問う！

一 般 質 問

どうする知立市「子どもを豊かに育むまちづくり」

市政会 水野浩議員



問 全国の小学校で4月から、道徳の授業が教科化となった。その理由は、いじめ問題の解消、未然防止の助けになると期待は大きい。新たに道徳・英語を教える小学校担任の負担は大変である。原則、中学校教員は部活動顧問に従事している。今、朝部活の活動状況は。

答 原則、朝部活は活動廃止。特に新任教員は部活動顧問は負担である。負担軽減策は。

問 顧問就任については、教員と話し合いを持った後に決定する。

問 夏休みに1週間以上の休養を求め「ノー部活ウィーク」を設ける市もある。当市の状況は。

答 夏季休業中、教員の会議がなければ、1週間活動をしない。

問 名古屋市は、8月13日〜17日の5日間は原則、部活動などの校内業務や、電話対応を含む対外的な業務を行わない学校閉



庁日を設置。知立市の対応は。

答 夏季休業中、学校閉庁日を設置している先進市を参考にし、知立市も考えていきたい。

問 保育士や教員の過労死問題は、深刻である。離職者も増加している。知立市は、ストレスの溜らない職場、有給休暇を取りやすい環境の職場なのか。

答 環境には、十分配慮したい。

6月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問合せは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や会議録映像ネット配信で閲覧することができます。

より良い市民生活を健やかな日々のために

公明党 杉山千春議員



問 国では「食品ロス削減推進法」制定の動きがあり、地方自治体や事業者の責務が明確化される。消費者や事業者に対して食品ロス削減に向けた理解や関心を深める教育、普及・啓発が必要では。また「食品ロス削減月間・週間」など検討しては。

答 市民への啓発は必要と考える。月間等については、制定の考えは今のところない。

問 大府市は4月「認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を施行。「予防」「啓発」「本人や家族への支援」など条例に定めた施策を事業化。市が「個人賠償責任保険」加入など施策もある。知立市での導入の考えはあるか。

答 認知症高齢者等の家族にとって安心となる中身と感ずる。研究していきたい。

問 知立市と「シーホース三河

(株)」との連携協力に関する協定の調印が行われた。その目的内容は。施設管理は大丈夫か。

答 バスケットボールをはじめとするスポーツの普及、競技力の向上。知立市主催のスポーツ教室やバスケットボールイベントへのコーチなどの派遣などを要請。スクール、ユースチームの練習等会場の確保に努める。施設管理としては、できる範囲で補強修理していきたい。



地域型スポーツクラブ バスケット教室

安心・安全にかかわる諸問題

立志会 小林昭弐議員



問 西小学校区に対し駐在・交番設置について、現在知立駅から見る南西部は、住宅環境も整備され今後ますます道路交通の利便性が向上すると予測される。他地域に比べ刑法犯罪が多発している。市民要望として早期に誘致すべきでは。

答 警察の全体的な考えとして、



市内中学校区に1つ交番設置の考え方。県や警察の方針はあるなかにおいて、特殊性は充分配慮してもらい、これからも西小学校区の安全・安心を守るためにも交番設置は要望していきたい。

問 平成30年4月1日から施行の知立市防犯カメラ設置費補助金交付についての取組みは。

答 平成24年度から民間の店舗や5台以上の駐車場を対象にし防犯カメラの普及実施。今年度から町内会も対象とした。要件は町内会議で合意を得ること。県からのガイドラインに沿った運用要領を定めること。撮影箇所の権利者等に同意を得ること。カメラの作動中に看板を取り付けるなどが条件になっている。補助金は2分の1となり上限は、32万5千円。住民、地域の課題はある。責任所在がはっきりしていれば、処理する手段として使用してほしい。

民主政治と明るい選挙 交通安全対策

立志会 田中健議員



問 民主主義の学校とも言われる地方政治だが、投票率は低調。特に若年層の投票率の現状は。

答 平成28年に公選法が改正されて以降、最初の参議院議員選挙は、18歳の投票率は平均を上回ったが、それ以降の知立市長選挙、衆議員議員選挙は、平均を大きく下回っている。19歳についてはそれよりさらに10ポイント近く下回っている。

問 投票率向上のために、期日前投票所や共通投票所の大型商業施設への設置を検討しては。

答 より投票しやすい環境づくりの一助になるが、セキュリティやコストが課題となる。

問 昨今の交通安全情勢を勘案して道公法が改正されているが、知立市交通安全条例の改正は。

答 交通安全施策の根幹を成すものだが、平成24年以降改正していない。早急に検討する。

問 八ツ田町地内の県道と市道の交差点改良工事計画の進捗は。

答 平成19年度に地元の要望で

設計を進め、一旦の休止を経て、再度地元からの要望により、計画遂行に臨んだ。町内役員の協力もあつたが、関係者の要望を満たすことができなかつた。次善の暫定整備計画も検討したが、信号設置の許可が下りなかつた。今後はできる限りの交通安全対策を、地元と協議し施していく。

知立市の若年層の投票率

	18歳	19歳	20~24歳	全体
平成28年07月10日 参議院議員選挙	63.00%	54.64%	43.56%	60.98%
平成28年11月27日 知立市長選挙	30.66%	20.91%	19.03%	38.67%
平成29年10月22日 衆議院議員選挙	52.68%	41.04%	41.08%	59.41%

知立市の 観光と経済について

民友クラブ 稲垣達雄 議員



問 100年に一度という知立駅周辺整備事業に期待するものは。

答 南北市街地の一体化。知立の歴史や文化資源を知ってもらい、訪問者数や滞在時間が増え、新たな消費活動が期待できる。

問 知立の観光地を訪れる年間入込客数と経済効果は。

答 平成29年度で180万人。経済



立キタス知立

効果に関するデータは無い。

問 和モダンという発想で知立らしい駅舎デザインが示された。ライトアップして観光資源に。

答 少ない費用で効果が期待できるが現時点では判断できない。

問 観光収入を増やすには地場産品の積極的な活用というが、知立市の地場産品の活用状況は。

答 商工会選定の20品目ある。ふるさと納税の返礼品としてマコモダケ・イチゴ・椎茸・知立産のお米など活用している。

問 広島県呉市は公園屋台が営業され観光の一役を担っている。当市も新地公園のイルミネーション事業に屋台を出すべき。

答 法的な問題や地域住民との関係など考慮する必要があるが、課題とする。

問 かきつばた再生に向け、土の入替や太陽熱熱消毒を行い、井戸を掘削し、水量と水流を確保したが成果は。

答 昨年と比べると改善の兆しは見えたが、再生はまだまだ。

市制50周年基本構想 通学路の安全と地域防犯

正和会 川合正彦 議員



ではなく発展的な事業としたい。
問 市制50周年を契機とした、シティプロモーションの強化、充実を目指し鉄道事業者、観光会社、商工会などの連携で新たな街の魅力づくりとPRを。

答 歴史、伝統を再認識し観光的価値を高めるとともに、民間事業者、経済団体とも連携を図り、新たな街の特色づくりを進め市内外への情報発信に努める。

問 通学路の危険箇所改善は子どもたちの安全に関わる重大課題。改善要望への対応状況は。

答 通学路の緊急合同点検には概ね対応したが、その後の改善要望とあわせ、7件がまだ未対応であり、改善を急ぐ。

問 きずなネットで連日不審者情報が配信される。県の自主防犯に関する施策を町内会や商店街組織等で活用し地域全体の防犯力の向上を。

答 活用実績は少ないが、地域防犯に有効。活用方法を検討し地域の防犯力強化に役立てたい。



問 2020年は市制施行50周年の節目。知立市制50周年事業基本構想が策定され本年準備委員会が設置された。本市発展の歴史認識に基づき、将来像の明確化と継続性のある事業実施を。

答 前史からの歴史を重く受け止め今後活かす。広く市民の意見を取り入れ、一過性のもの

生活道路の30^キ規制を 西新地開発の見直しを

日本共産党知立市議員 佐藤修議員



問 山屋敷町の生活道路で昨年度、町内の小学生が被害の交通事故が4件発生した。知立幼稚園前を通る道路で3件、国道1号線から旧155号線に至る道路で1件。規制速度は時速何^キか。

答 両道路は60^キ規制。

問 国は生活道路の規制速度を原則30^キとし、愛知県警は規制が必要とする道路を30^キにする方針。両道路は危険な道路であり、30^キ規制を実施すべき。

答 町内から要望が出されれば、市としても一緒に警察に要望したい。重大事故となれば、何をしていたのかということになる。町内に事故の情報を提供し、一緒にやっていきたい。

問 西新地再開発事業の事業費は100億円。駅北再開発に比べ48億円も多い。税投入も47億円で市負担は10億円余で財源は借金である。市営駐車場、公益的施設・商業棟建設を見直し、事業費及び税投入を圧縮すべき。

答 事業費を抑えることが適し

た事業ではない。賑わいづくりに必要なものと考えている。

問 全国の大都市などの再開発事業では失敗の事例がある。人口7万人のまちで過大な商業床となるのでは。

答 商圏が7万人なのかどうか市場調査をし、今の計画に固執するつもりはない。



山屋敷町地内

住んでみようと思う まちをめざして

公明党 明石博門議員



問 がんに関する誤った認識で、不安や恐怖のあまり故意に、がん検診や受診を回避して手遅れになるケースがある。子どもたちには「すぐに死んでしまう」、「がんはうつる」といった誤った認識がある。がん発生の知識や、検診による早期発見の重要性、適切な生活習慣など、生徒へのがん教育が必要では。

答 小学校では6年生、中学校では3年生が保健の授業でがんの正しい知識について学習していく方向性を持っている。

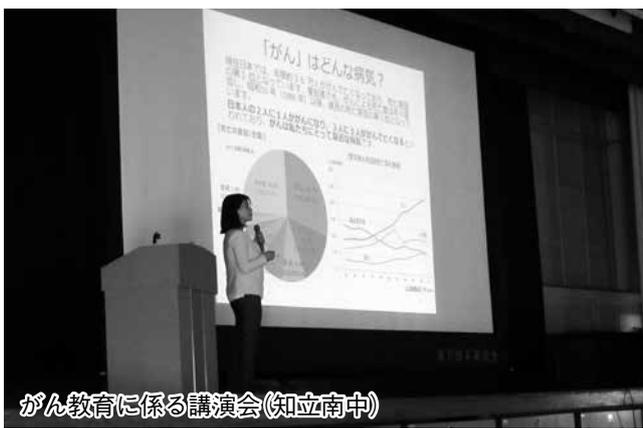
問 骨髄移植手術などのため、予防接種で一旦ついた抗体が失われ、再接種をしなければならぬ可能性がある。免疫力が低下した小児の再接種費用は全額自己負担になる。ワクチン再接種費用を助成できないか。

答 本人、家族の方に少しでも力になればと思う。今後の事業実施に向け前向きに考えたい。

問 本市では1千640件の住宅が耐震未改修となっている。工事

費用から補助金額を差し引いた、残額を業者へ支払い、補助金は、市から直接業者に支払うことにより申請者の初期費用の負担が軽減され、耐震改修工事促進につながるが、導入の考えは。

答 先進市のメリット、デメリット、リスク、効果を検証して導入を判断したい。



がん教育に係る講演会(知立南中)